

3. 神奈川県横浜市／株式会社太陽住建（1/3）



■基本情報

企業名	神奈川県横浜市	株式会社太陽住建
本社所在地	-	神奈川県横浜市
設立年	-	2009年

■取り組みの背景・認識した地域課題

NPOや企業に人材がいるものの高齢化が進みつつあり、大都市であっても人口減少・財政赤字が深刻化している

地域課題	地域資源
------	------

高齢化

- 西部・南部では高齢化に拍車がかかっている。

人口減少

- 都心回帰で東京に移住する住民が増加している。

財政赤字

- 産業の集積が少なく個人住民税に支えられてきた町であり、現在は財政赤字に苦しんでいる。ここから引き起こされる諸問題への対応が求められている。

市民力

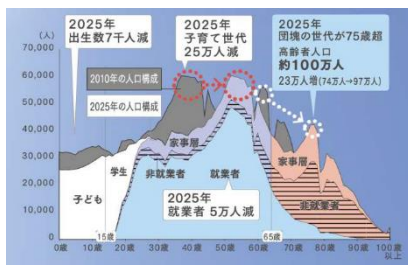
- NPOや地域自治活動が盛んで、文化や団体として蓄積している。

企業の人材

- 地場企業が多数存在する。大手企業も立地している。これらの人材が事業化のノウハウを保有している。

空き家・公共施設

- 活用ポテンシャルのある空き家や公共施設が多数存在する。



■取り組み内容

NPO・地元企業・自治会・学校などが集まる場が創出されることで、これらの地域の主体が、お互いに触れあい、知恵を出し合って次々と新しい事業を生み出し、「サーキュラー・エコミーplus」の実現に向けて邁進する

- 横浜市は、資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワメントにも着目し、それらを総合的にプロモーションする社会経済モデルを「サーキュラー・エコミーplus」として提唱・推進、「誰一人として取り残さない持続可能な未来」の実現を目指す。
- その実現の手段として、2017年にオープンイノベーション推進本部を設立、「リビングラボ」などの施策を実施している。リビングラボは、まちの主役である住人自身が、暮らしをゆたかにするためのサービスやものを生み出すための場のことで、横浜市がNPOや地元企業がそうした場を運営、横浜市がそれをコーディネートする。リビングラボでは運営者がデザイナー・オーガナイザ役を担い、市民や企業が一緒に議論し、地域のためになる事業を立ち上げる。施策実施後3年間で15件のリビングラボが立ち上がった。例えば、横浜市の地元企業である株式会社太陽住建（以降、太陽住建）は、工事業で培ったノウハウと、地域の住民やNPO、学校等との繋がりを活用し、空き家を再生して、働き方改革や地域包括ケアに貢献するリビングラボを、横浜市の支援のもと運営している。
- こうした取り組みが多数生まれ、それぞれが連携することで、地域の人材や資源を有効活用され、地域内外で資源や資金が適切に循環するように。それが、「ローカルSDGs」や「サーキュラー・エコミーplus」の達成・実現に繋がる。

例 井土ヶ谷リビングラボ 「空き家活用、働き方改革、等」



例 磯子・杉田リビングラボ 「地域包括ケア、空き家活用、等」



3. 神奈川県横浜市／株式会社太陽住建（2/3）

A. 事業化・事業拡大の経緯

① 構想・企画

- 横浜市は、行政だけでできることには限界があると考え、「自助・共助」を理念としたオープンイノベーションを推進することを決めた。まずワークショップの実施を開始したが、参加するのはNPOが多く、案ができてリソース制約があり、事業化まで到達しないケースが多かった。そうした時、地域に根差した中小企業と出会ったことで、地域企業を核として多様な主体が繋がるネットワークを作り、それらが事業化する仕組みを構築すればよいのでは、という考えに至った。
- 7年間掛けて政策局で取り組みの土壌を形成し条例の制定に成功、「共創推進室」を設立してリビングラボ等の取り組みを開始した。

② 事業化

- リビングラボの運営主体である太陽住建は、リフォーム工事を手掛けていたが、遠方の仕事が多く、低収益に苦しんでいた。地元の仕事を手掛けるべきと考え、地域のごみ拾いから活動を開始した。すると町内会活動に招待されるようになり、地域内での仕事が増加した。そうした繋がりから公共施設の運営管理を打診されたことをきっかけに、市と連携してリビングラボとしての活動を開始した。
- 太陽住建は、「ビジネスとして成立すること」を重視、地域の様々な主体が集まって活動し、それが各主体にとっての利益になることを目指している。太陽住建が施設を運営して様々なイベントや連携の仕組みを提供、利用者が賃料を支払い、太陽住建が新たな地域活動のための資金源にするモデルを構築している。

③ 事業・サービスの拡大

- 太陽住建は、大手企業とも連携して取り組みを拡大しようとしている。学校と連携した活動で集めたペットボトルを再生繊維にしてアパレルに活用する事業を、大手飲料メーカーと連携して立ち上げ、地域内外の資源・資金循環を形成しようとしている。
- 横浜市は、成功したリビングラボのモデルを、市外の様々な地域でも立ち上げる取り組みを開始した。例えば太陽住建のモデルを、同社とともに全国12の地域で構築しようとしている。太陽住建が事業実務を担い、横浜市は当該自治体との連携を後押しする。更に、それぞれの地域の関係者が交流し、集まることの価値を更に大きくすることを目指している。

ポイント 条例化によるリビングラボの政策としての立上

⇒自治体の関係者が組織横断で取り組む環境を構築するために、議会や議員と連携して条例化した。条例という明確な形ができれば、どの組織も前向きな行動を取る。議員に趣旨を説明し、地元の活動に参画してもらい、共感を得た後に議会での議論に進むことで、条例を制定することができた。

ポイント 地域の主体が集まることを経済価値として顕在化

⇒地域の様々な主体が集まること、参加企業にとってプロモーションになること、新しいアイデアが生まれること、賃金ではない価値に共感して働く人達が事業活動に協力してくれることなどは、経済的な価値を持つ。これを顕在化するスキームを構築することで、事業として成立し、持続可能な取り組みにする。

ポイント 地域主体を核にした多様な主体の連携

⇒横浜市のリビングラボは、地元企業・団体が活動の中核になっている。日常的・長年に亘って顔が見える関係を構築している地域の主体のほうが、地域の主体同士の調整や関係作りを円滑に実施できるという判断に基づいている。大企業には事業化やファシリテーションのノウハウやリソースが豊富にあることから、取り組みを拡大する際の重要なパートナーとしてのwin-winの関係を構築している。

B. 運営体制／役割分担

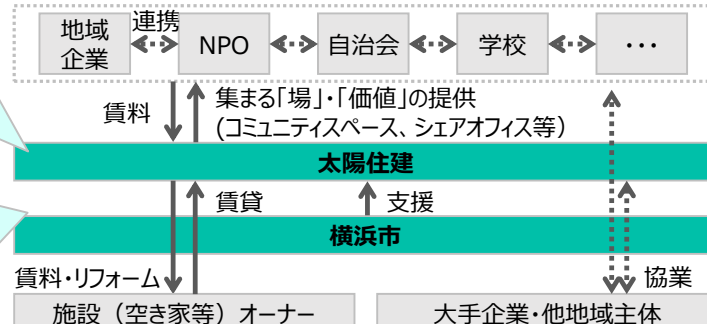
- 地域の様々な主体が集まることによって生まれる価値を原資にして、ビジネスとして成立する仕組みを構築する。

様々な主体が集まる場を運営、以下のような価値を生み出す

- ① マッチング/プロモーション
- ② 議論/アイデア創出
- ③ 障害を持つ人の雇用創出 等

市は「目利き」を行い、有力な企業・団体に対して、補助金ではなく、以下のような機能で支援

- ① コーディネーター
- ② 運営会社への信用付与 等



C. 目指す将来像

【リビングラボ同士の連携】

- 現在の「リビングラボ」の取り組みは、それぞれが個別で活動している。横浜市としては、今後は、それぞれの取り組みが連携し、より多くの・多様な事業を生み出せるようにすることを目指している。

【ソフト面の支援強化】

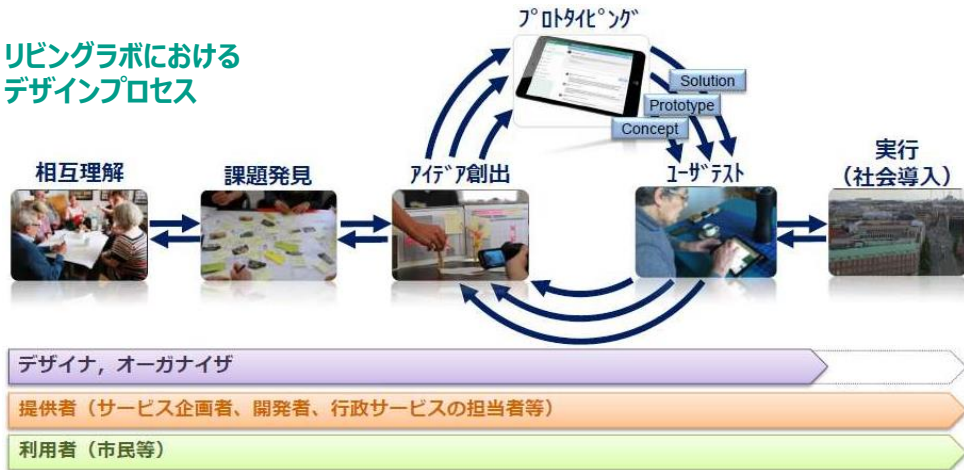
- これまで蓄積したノウハウを、マニュアルなどの目に見える形に変換し、横浜市内外で役立てることを目指している。

【情報発信】

- 情報発信も本格的に行うことを計画している。より多くの主体がリビングラボの取り組みを認知し、既存のものを含めて、より多くの市民・団体・企業が参加し、それぞれがマッチングすることを目指す。

3. 神奈川県横浜市／株式会社太陽住建 (3/3)

リビングラボにおけるデザインプロセス



類型① エリアマネジメント型

シビックプライドの醸成や空き家活用、都市再生などをテーマに地元事業者や住民、企業など多様な主体が連携して展開。

類型② 企業マーケティング型

沿線のブランディングや新たな製品やサービスを開発するマーケティングの一環として大手企業が設置、実施。

類型③ 地域包括ケア型

介護や子育て、障害など地域における福祉サービスのイノベーションを目指し、地元NPOや社会福祉法人が連携して展開。

事例② 都筑リビングラボ「困窮者自立支援」(地域包括ケア型)

- 仮に障害を抱えていても、生き生きと創造的に働くことのできる機会と場の創出を目指している。
- 都筑区内のNPOと工業団地、大学、そして障害に直面する当事者が連携、地元企業の工場をリビングラボとして運営している。
- 具体的には、誰もが創造性を発揮できる「モノづくり」をテーマに工場や大学でフューチャーセッションやワークショップを展開している。例えば、赤外線関連機器メーカーの廃材を利用し、ワークショップをととして新しいものづくりに取り組むプログラムを運営している。



事例① SDGs横浜金沢リビングラボ「地域産品づくり等」(エリアマネジメント型)

- 金沢区全域における地域資源を活用し、「歴史、観光、文化、教育のまち」として、地域経済および観光経済の活性化を目指している。
- 例えば、海の公園に打ち上げられて廃棄物となっているアマモ・アオサを資源として肥料化する取り組みを実施している。地元農家が遊休農地を提供し、地元の子供達とともにアマモ・アオサを回収して肥料づくりを行っている。その肥料で栽培した農産物をブランド化することに挑戦している。



事例③ 戸塚リビングラボ「介護サービスのイノベーション等」(地域包括ケア型)

- 戸塚区の介護・子育て・障害等をテーマにして、企業、NPO、社会福祉法人大学等の多様な主体が連携しながら、課題や社会資源の可視化や情報共有、新たなサービスや事業の創発などに取り組む。
- 月1回程度の定期的な会議の開催のほか、「介護・子育て・障害」をテーマにしたフューチャーセッションの開催、活動の成果を広く発信する場としての「とつか未来会議」の開催、新たな福祉サービスを創発するための実証実験への協力など活発な活動を行っている。

